

介護保険事業特別会計 (単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 02 連合会負担金	
事業名	01 国保連合会負担金		所管部課	健康福祉部 介護保険課
区 分	金 額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
本年度予算額	589			589
前年度予算額	589			589
増 減	0	0	0	0
特定財源の説明				
目的・期待する効果	介護保険に係る国保連合会の負担金について計上し、事務の効率化に努めます。			
事業実施に至る経緯・背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市議会計画等によるもの ☐ 議会からの要請、提議等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要請、提議等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)			
(継続) 国保連合会負担金	589千円 保険者均等割 150千円 保険者支援システム運用費負担 55千円 被保険者割 @12円×32,000人 384千円 介護保険給付等に係る国保連合会へ支払う負担金を計上します。			

介護保険事業特別会計 (単位：千円)						
会計	介護保険事業特別会計					
予算	款 01 総務費	項 02 徴収費	目 01 賦課徴収費			
事業名	01 介護保険徴収事業費		所管部課	健康福祉部 介護保険課		
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源		
本年度予算額	3,980				50	3,930
前年度予算額	2,311				50	2,261
増 減	1,669	0	0	0	0	1,669
特定財源の説明	(使) 督促手数料 50千円					
目的・期待する効果	介護保険の財源確保のために、介護保険料の徴収に伴う経費について計上し、徴収率の向上及び事務の円滑化に努めます。					
事業実施に至る経緯・背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市議会計画等によるもの ☐ 議会からの要請、提議等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要請、提議等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 徴収事務印刷製本費 1,413千円 介護保険料を徴収するのに必要な決定通知書や納付書等を購入します。					
	(継続) 保険料賦課決定、通知事務 1,700千円 (使50千円) 介護保険料の決定を行うための通知書等の郵送代を計上します。					
	(継続) 収納事務、口座振替手数料 100千円 金融機関やコンビニに對する窓口収納事務手数料や金融機関への口座振替手数料です。					
	(継続) 特徴事務手数料 133千円 特別徴収に係る経由事務について、委託先の国保連合会に支払う手数料として計上しています。					
	(継続) 介護保険料納入通知書 634千円 介護保険料の本算定通知作成を事務委託することに伴う委託料を計上します。					

介護保険事業特別会計 (単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款 01 総務費	項 03 介護認定費	目 01 介護認定費	
事業名	03 介護認定審査会事業費		所管部課	健康福祉部 介護保険課
区分	金額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	分担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
本年度予算額	6,101			68 6,033
前年度予算額	5,294			66 5,228
増 減	807	0	0	0 2 0 805
特定財源の説明	(話) 雑入 68千円			
目的・期待する効果	介護保険制度における要介護認定を全国一律の基準に基づき、公平・公正に審査会を運営します。			
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市県、自治会等からの要請、提案等によるもの ☐ 市県会計等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要請、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)			
事業概要	(継続) 介護認定審査会委員報酬 5,082千円 毎月7回開催している認定審査会の委員に対する報酬です。 (年間約2,000件審査を実施) (継続) 通信運搬費 694千円 審査に係る資料や申請書への決定通知を郵送します。			

介護保険事業特別会計 (単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款 01 総務費	項 03 介護認定費	目 01 介護認定費	
事業名	04 認定調査事業費		所管部課	健康福祉部 介護保険課
区分	金額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	分担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
本年度予算額	12,034			12,034
前年度予算額	12,717			12,717
増 減	▲ 683	0	0	0 0 ▲ 683
特定財源の説明				
目的・期待する効果	介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者への訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に送るまでの一次判定業務を行います。認定調査件数が増大している中、認定調査の業務をデジタル化し、訪問調査及び認定審査会資料作成までの業務効率化を図ります。			
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市県、自治会等からの要請、提案等によるもの ☐ 市県会計等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要請、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)			
事業概要	(継続) 旅費・普通旅費 11千円 県外認定調査日当を計上します。 (継続) 介護認定調査消耗品、燃料費等需用費 468千円 消耗品事務経費等を計上します。 (継続) 主治医意見書依頼書郵送料、手数料 9,835千円 主治医意見書の依頼や作成手数料を計上します。 (継続) 介護認定調査委託料 113千円 遠方に入所や入院をしている人の認定調査を外部委託します。 (継続) 認定調査システム保守点検委託費 634千円 訪問調査をデジタル化し作業効率の向上を図ります。 (継続) 認定調査に伴う公用車リース、施設駐車場金 973千円 認定調査のために市内や市外へ公用車や自転車を使用します。			

[illegible]

介護保険事業特別会計				(単位:千円)	
会計	介護保険事業特別会計		目	目	
予算	款	項	目	目	
事業名	事業費		事業費		
区分	金額		財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	1,529,018	327,672	193,417		595,092
前年度予算額	1,546,300	332,756	194,995		601,045
増	▲ 17,282	▲ 5,084	▲ 1,578	0	▲ 4,667
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 303,514千円 (支) 介護給付費交付金 412,835千円 (県) 介護給付費負担金 193,417千円 (国) 第三号納付金 1千円 (国) 調整交付金 24,158千円		1千円 (請) 返納金 1千円		
目的・期待 する効果	要介護認定者に対して在宅生活で利用できるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。				
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法などによるもの ☐ 市町村計画等によるもの ☐ 市町村からの要望、国庫等によるもの ☐ その他 (理由:)				
事業概要	(継続) 居宅介護サービス給付事業費 1,529,018千円 (国) 327,672千円・県 193,417千円・支 412,835千円・調 2千円 要介護認定者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護サービスに 要した費用の7割から9割を支給します。 ・居宅介護サービスは、大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、 居宅療養管理指導) 通所サービス (通所介護、通所リハビリ) 短期入所サービス (短期入所生活介護、短期入所療養介護)				

介護保険事業特別会計						(単位：千円)
会計	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	02 特別居宅介護サービス給付費
事業名	01 特別居宅介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課	
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他 市債 一般財源
本年度予算額	50					50
前年度予算額	50					50
増 減	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明						
目的・期待 する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合であ って、市が必要と認めたときに、特別居宅介護サービス費として支給し、生活を 支援します。					
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市町、自治会等からの要望、施策等によるもの ☐ 市議会計画等によるもの ☐ 議員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、施策等によるもの ☐ その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 特別居宅介護サービス給付事業費 50千円 やむを得ない理由などで、居宅介護サービス支給要件を満たさない要介護認定者が 居宅介護サービスを受けたときなどで、市が必要と認めた場合は、利用者がいった ん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。					

介護保険事業特別会計						(単位：千円)						
会計	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	03 地域密着型介護サービス給付費						
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課							
区 分	金 額	財 源 内 訳										
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他 市債 一般財源						
本年度予算額	731,407	157,837	91,425			197,479						
前年度予算額	710,000	153,574	88,750			191,701						
増 減	21,407	4,263	2,675	0	0	5,778						
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 146,281千円 (国) 調整交付金 11,556千円 (支) 介護給付費交付金 197,479千円 (県) 介護給付費負担金 91,425千円											
目的・期待 する効果	要介護認定者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の 地域密着型施設においてサービスを行います。											
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、施策等によるもの ☐ 市議会計画等によるもの ☐ 議員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、施策等によるもの ☐ その他 (理由：)											
(継続) 地域密着型介護サービス給付事業費 731,407千円 (国) 157,837千円・県91,425千円・支197,479千円 要介護認定者が、指定地域密着型サービス（市内にサービス拠点を置きサービス提供し ている事業所）を利用した場合、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給しま す。 地域密着型介護サービスは、市内の認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、 小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設、定期巡回・随時対応型訪 問介護看護、認知症対応型通所介護、定員が18人以下の通所介護で受けることが できます。												
事業概要												

介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
会計	予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	04 特別地域密着型介護サービス給付費
事業名	01 特別地域密着型介護サービス給付事業費					健康福祉部 介護保険課	
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	30						30
前年度予算額	30						30
増 減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に地域密着型介護サービスを利用した場合に市が必要と認めたときに、特別地域密着型介護サービス給付費を支給し生活を支援します。						
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市町名称等によるもの ☐ 国庫からの要領、提議等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要領、提議等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)						

(継続) 特別地域密着型介護サービス給付事業費 30千円

やむを得ない理由により地域密着型介護サービス費の支給要件を満たさない要介護認定者が地域密着型介護サービスを受けたときなどで、市が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。

事業概要

介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
会計	予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	05 施設介護サービス給付費
事業名	01 施設介護サービス給付事業費			所管部課		健康福祉部 介護保険課	
区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	1,509,596	250,290	264,179			407,590	587,537
前年度予算額	1,488,567	247,548	260,500			401,913	578,606
増 減	21,029	2,742	3,679	0	0	5,677	8,931
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 226,439千円 (国) 調整交付金 23,851千円 (支) 介護給付費交付金 407,590千円 (県) 介護給付費負担金 264,179千円						
目的・期待する効果	要介護認定者が介護施設に入所したことによる日常生活上の必要なサービスを 行います。						
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市町名称等によるもの ☐ 国庫からの要領、提議等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要領、提議等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 施設介護サービス給付事業費1,509,596千円 (国250,290千円・県264,179千円・支407,590千円) 要介護認定者が特別養護老人ホーム等へ入所し、介護サービスを利用した場合、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 施設介護サービスは、特別養護老人ホーム、老人保健施設及び介護医療院で受けることができます。						

事業概要

介護保険事業特別会計					(単位：千円)			
会計	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	06 特別施設介護サービス給付費		
事業名	01 特別施設介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	50							50
前年度予算額	50							50
増減	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明								
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に施設介護サービスを利用した場合で市が必要と認めたときに、介護保険施設利用者に対して支援をします。							
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法などによるもの ☐ 市議会計画等によるもの ☐ 国庫からの要請、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの ☐ 議員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
(継続) 特別施設介護サービス給付事業費 50千円 やむを得ない理由により施設介護サービス費の支給要件を満たさない要介護認定者がサービスを受けたときなどで、市が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								
事業概要								

介護保険事業特別会計					(単位：千円)			
会計	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	07 居宅介護福祉用具購入費		
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費				所管部課		健康福祉部 介護保険課	
区 分	金 額		財 源 内 訳					
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源 市債
本年度予算額	6,066	1,309	758				1,637	2,362
前年度予算額	4,812	1,041	602				1,299	1,870
増 減	1,254	268	156	0	0	0	338	492
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,213千円 (国) 調整交付金 96千円 (支) 介護給付費交付金 1,637千円 (県) 介護給付費負担金 758千円							
目的・期待する効果	要介護認定者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支援します。							
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法などによるもの ☐ 市議会計画等によるもの ☐ 国庫からの要請、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの ☐ 議員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 居宅介護福祉用具購入給付事業費 6,066千円 (国) 1,309千円・県 758千円・支 1,637千円 要介護認定者が在宅生活を送るために、事前申請により認められた特定の福祉用具を、都道府県が指定する販売事業者から購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。							

介護保険事業特別会計					(単位：千円)		
会計	介護保険事業特別会計	項	目	08 居宅介護サービス等諸費	01 介護サービス等諸費	02 保険給付費	03 居宅介護サービス等諸費
予算	款	02 保険給付費	項	01 居宅介護サービス等諸費	02 保険給付費	03 居宅介護サービス等諸費	04 居宅介護サービス等諸費
事業名	01 居宅介護サービス等諸費	02 保険給付費	03 居宅介護サービス等諸費	04 居宅介護サービス等諸費	05 居宅介護サービス等諸費	06 居宅介護サービス等諸費	07 居宅介護サービス等諸費
区分	金額	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金
本年度予算額	12,092	2,609	1,512	2,609	1,512	2,609	1,512
前年度予算額	10,265	2,221	1,284	2,221	1,284	2,221	1,284
増減	1,827	388	228	388	228	388	228
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,418千円 (国) 調整交付金 191千円 (支) 介護給付費交付金 3,265千円 (県) 介護給付費負担金 1,512千円						
目的・期待する効果	要介護認定者に対し、在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	法第119条によるもの ☐ 国庫支出金等によるもの ☐ 市町村等からの要請、国庫等によるもの ☐ 国庫支出金等によるもの ☐ 市町村等からの要請、国庫等によるもの ☐ 国庫支出金等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 居宅介護住宅改修給付事業費 12,092千円 (国) 2,609千円・県 1,512千円・支 3,265千円 在宅の要介護認定者が、居住する住宅について事前申請により認められた段差解消や手すりの取り付け等の住宅改修を行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、対象となる改修費の7割から9割を給付します。						

介護保険事業特別会計					(単位：千円)		
会計	介護保険事業特別会計	項	目	09 居宅介護サービス等諸費	01 介護サービス等諸費	02 保険給付費	03 居宅介護サービス等諸費
予算	款	02 保険給付費	項	01 居宅介護サービス等諸費	02 保険給付費	03 居宅介護サービス等諸費	04 居宅介護サービス等諸費
事業名	01 居宅介護サービス等諸費	02 保険給付費	03 居宅介護サービス等諸費	04 居宅介護サービス等諸費	05 居宅介護サービス等諸費	06 居宅介護サービス等諸費	07 居宅介護サービス等諸費
区分	金額	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金
本年度予算額	222,126	47,935	27,766	47,935	27,766	47,935	27,766
前年度予算額	232,396	50,268	29,050	50,268	29,050	50,268	29,050
増減	▲ 10,270	▲ 2,333	▲ 1,284	▲ 2,333	▲ 1,284	▲ 2,333	▲ 1,284
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 44,425千円 (国) 調整交付金 3,510千円 (支) 介護給付費交付金 59,974千円 (県) 介護給付費負担金 27,766千円						
目的・期待する効果	要介護認定者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	法第119条によるもの ☐ 国庫支出金等によるもの ☐ 市町村等からの要請、国庫等によるもの ☐ 国庫支出金等によるもの ☐ 市町村等からの要請、国庫等によるもの ☐ 国庫支出金等によるもの (理由：)						
事業概要	(継続) 居宅介護サービス計画給付事業費 222,126千円 (国) 47,935千円・県 27,766千円・支 59,974千円 居宅介護支援事業者の作成した居宅介護サービス計画に基づき、要介護認定者が介護サービスを利用したときに、居宅介護支援事業者に対し、居宅介護サービス計画費を給付します。						

介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
会計	介護保険事業特別会計							
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目10 特別居宅介護サービス計画給付費	健康福祉部	介護保険課			
事業名	01 特別居宅介護サービス計画給付事業費							
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	
本年度予算額	50						50	
前年度予算額	50						50	
増減	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に計画作成したときに、市が必要と 認めたときは、特別居宅介護サービス計画給付費として支給します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市議会等からの要請、提案等によるもの ☐ 市議会等からの要請、提案等によるもの ☐ 議会からの要請、提案等によるもの (理由：)							
(継続) 特別居宅介護サービス計画給付事業費 50千円								
やむを得ない理由により、要介護者が居宅介護サービス計画費の支給要件を 満たさない場合でも、市が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画 費を給付します。								

事業概要

介護保険事業特別会計							(単位：千円)		
会計	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	01	介護予防サービス給付費
事業名	01 介護予防サービス給付事業費				所管部課		健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	46,057	9,939	5,757			12,435		17,926	
前年度予算額	51,143	11,062	6,393			13,809		19,879	
増 減	▲ 5,086	▲ 1,123	▲ 636	0	0	▲ 1,374	0	▲ 1,953	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 9,211千円 (国) 調整交付金 728千円 (支) 介護給付費交付金 12,435千円 (県) 介護給付費負担金 5,757千円								
目的・期待する効果	要支援認定者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。								
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市議会等からの要請、提案等によるもの ☐ 市議会等からの要請、提案等によるもの ☐ 議会からの要請、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)								
(継続) 介護予防サービス給付事業費 46,057千円 (国) 9,939千円・県) 5,757千円・支) 12,435千円									
要支援認定者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護予防サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 ・介護予防サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス (介護予防訪問介護、介護予防訪問看護、 介護予防訪問リハビリ、介護予防居宅療養管理指導) 通所サービス (介護予防通所リハビリ) 短期入所サービス (介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護)									

事業概要

会計				介護保険事業特別会計			
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	03 指定介護型介護予防サービス給付費	(単位:千円)
事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付事業費	所管部課		健康福祉部		介護保険課	
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	500	108	62		135		195
前年度予算額	800	173	100		216		311
増	減	▲ 300	▲ 65	▲ 38	0	▲ 81	0 ▲ 116
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 100千円 (国) 調整交付金 8千円 (支) 介護給付費交付金 135千円 (県) 介護給付費負担金 62千円						
目的・期待する効果	要支援認定者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。						
事業実施に至る経緯・経費	☐ 法令等によるもの ☐ 市県合計国等によるもの ☐ 基金からの要援、国庫等によるもの ☐ その他 (理由:)						
(継続) 地域密着型介護予防サービス給付事業費 500千円 (国)108千円・県62千円・支135千円							
要支援認定者が、指定地域密着型介護予防サービス(市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所)を利用した場合、介護予防サービスの要した費用の7割から9割を支給します。							
地域密着型介護予防サービスは、市内の介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型通所介護を受けることができます。							
事業概要							

介護保険事業特別会計					(単位:千円)													
会計	介護保険事業特別会計																	
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等給費	目 04 特別地域密着型介護予防サービス給費															
事業名	01 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 介護保険課														
区分	金額	財 源 内 訳							訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源										
本年度予算額	30							30										
前年度予算額	30							30										
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
特定財源の説明																		
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合に市が必要と認めたときに、特別地域密着型介護予防サービス給付費を給付し、生活を支援します。																	
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法や等によるもの ☐ 市債、自治会等からの要請、助成等によるもの ☐ 市街会や同等によるもの ☐ 民間企業等によるもの ☐ 議会からの要請、助成等によるもの ☐ その他 (理由:)																	
(継続) 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費 30千円																		
やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援認定者が地域密着型介護予防サービスを受けたときなど、市が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。																		

事業概要

介護保険事業特別会計 (単位：千円)						
会計	介護保険事業特別会計	項	02 介護予防サービス等諸費	目	06 介護予防住宅改修費	
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	06 介護予防住宅改修費
事業名	01 介護予防住宅改修給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課		
区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債
本年度予算額	6,816	1,471	852			1,840
前年度予算額	6,380	1,380	798			1,722
増 減	436	91	54	0	0	118
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 1,363千円 (国) 調整交付金 108千円 (支) 介護給付費交付金 1,840千円 (県) 介護給付費負担金 852千円					2,653
目的・期待 する効果	要支援認定者に対し在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。					2,480
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市町会計画等によるもの ☐ 市町会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民等からの要望、提案等によるもの ☐ 議員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)					173
事業概要	(継続) 介護予防住宅改修給付事業費 6,816千円 (国) 1,471千円・県852千円・支1,840千円 在宅の要支援認定者が、居住する住宅について事前申請により認められた段差解消や手すりの取り付け等の住宅改修を行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、対象となる改修費の7割から9割を給付します。					

介護保険事業特別会計		(単位：千円)								
会計	予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費					
事業名	01 介護予防サービス計画給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課						
区 分	金 額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料					
本年度予算額	14,879	3,211	1,860							
前年度予算額	13,860	2,998	1,732							
増 減	1,019	213	128	0	0					
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 2,976千円 (国) 調整交付金 235千円 (支) 介護給付費交付金 4,017千円 (県) 介護給付費負担金 1,860千円									
目的・期待 する効果	要支援認定者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を 支えます。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市町会計画等によるもの ☐ 市町会からの要望、提案等によるもの ☐ 議員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)									
(継続) 介護予防サービス計画給付事業費 14,879千円 (国) 3,211千円・県1,860千円・支4,017千円 居宅介護予防支援事業者等の作成した居宅介護予防サービス計画に基づき、要支援 認定者が介護予防サービスを利用したとき、居宅介護予防支援事業者等に対し、介 護予防サービス計画費を給付します。										
事業概要										

介護保険事業特別会計								(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計										
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目08 特別介護予防サービス計画助成費								
事業名	01 特別介護予防サービス計画給付事業費	所管部課	健康福祉部 介護保険課								
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	30							30			
前年度予算額	30							30			
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定財源の 説明											
目的・期待 する効果	やむを得ない理由などで、要支援認定者の認定申請前に計画作成したときに市が必要と認めたときは、特別介護予防サービス計画給付費として支給します。										
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町、自治会等からの要請、提案等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 国庫等によるもの ☐ 国庫からの要請、提案等によるもの ☐ 国庫からの要請、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 特別介護予防サービス計画給付事業費 30千円 やむを得ない理由により、要支援認定者が介護予防サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、市が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。										

介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
会計	予算	款	02 保険給付費	項	03 その他諸費	目	01 看護支払手数料
事業名	介護給付費請求書審査支払手数料			所管部課		健康福祉部 介護保険課	
区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	4,998	1,079	625			1,349	1,945
前年度予算額	4,849	1,050	607			1,310	1,882
増 減	149	29	18	0	0	39	63
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 1,000千円 (国) 調整交付金 79千円 (支) 介護給付費交付金 1,349千円 (県) 介護給付費負担金 625千円						
目的・期待 する効果	介護給付費の委託先の滋賀県国民健康保険協会連合会に対して審査に係る支払 手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法によるもの ☐ 市町、自治会等からの要請、提案等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等によるもの ☐ 市町会等						

介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
会計	介護保険事業特別会計	目	項	04 高額介護サービス等費	目	01 高額介護サービス費	介護保険サービス費
予算	款	02 保険給付費	項	04 高額介護サービス等費	目	01 高額介護サービス費	介護保険サービス費
事業名	01 高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課	健康福祉部	介護保険課	介護保険課
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額		96,674	20,862	12,084		26,102	37,626
前年度予算額		90,534	19,581	11,317		24,444	35,192
増 減		6,140	1,281	767	0	1,658	2,434
特定財源の 説明		(国) 介護給付費負担金 19,335千円 (国) 調整交付金 1,527千円 (支) 介護給付費交付金 26,102千円 (県) 介護給付費負担金 12,084千円					
目的・期待 する効果		要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。					
事業実施に 至る経緯・ 背景		☐ 法令等によるもの ☐ 市町、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市場会計面等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)					
(継続) 高額介護サービス給付事業費 96,674千円 (国)20,862千円・県12,084千円・支26,102千円		要介護認定者が1か月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えたときは、申請により高額介護サービス費用として給付します。					
事業概要							

介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
会計	介護保険事業特別会計	目	項	04 高額介護サービス等費	目	02 高額介護サービス費	介護保険サービス費
予算	款	02 保険給付費	項	04 高額介護サービス等費	目	02 高額介護サービス費	介護保険サービス費
事業名	01 高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課	健康福祉部	介護保険課	介護保険課
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額		225	49	28		61	87
前年度予算額		225	49	28		61	87
増 減		0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明		(国) 介護給付費負担金 45千円 (国) 調整交付金 4千円 (支) 介護給付費交付金 61千円 (県) 介護給付費負担金 28千円					
目的・期待 する効果		要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。					
事業実施に 至る経緯・ 背景		☐ 法令等によるもの ☐ 市町、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市場会計面等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)					
(継続) 高額介護サービス給付事業費225千円 (国)49千円・県28千円・支61千円		要支援認定者が1か月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えたときは、申請により高額介護サービス費用として給付します。					
事業概要							

介護保険事業特別会計					(単位：千円)					
合計	款02 保険給付費	項05 高額医療者介護サービス費	目02 高額医療者介護サービス費	健康福祉部 介護保険課						
事業名	01 高齢医療合算介護予防サービス給付事業費				所管部課					
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	応用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	100	22	13			27		38		
前年度予算額	119	26	15			32		46		
増 減	▲ 19	▲ 4	▲ 2	0	0	▲ 5	0	▲ 8		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 20千円 (国) 調整交付金 2千円 (支) 介護給付費交付金 27千円 (県) 介護給付費負担金 13千円									
目的・期待する効果	要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち重率額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市町、自治会等からの要望、協議等によるもの ☐ 市場取引関係によるもの ☐ 関係団体等によるもの ☐ 国会からの要望、提議等によるもの ☐ その他 (理由：)									
(継続) 高額医療合算介護予防サービス給付事業費 100千円 (国22千円・県13千円・支27千円) 要支援認定者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。										
事業概要										

介護保険事業特別会計	項	06 特定入所者介護サービス等費	目	01 特定入所者介護サービス費	(単位：千円)			
会計								
予算	款	02 保険給付費	健康福祉部 介護保険課					
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課					
区 分	金 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	88,000	15,530	14,460			23,760		34,250
前年度予算額	99,000	17,637	16,153			26,730		38,480
増 減	▲ 11,000	▲ 2,107	▲ 1,693	0	0	▲ 2,970	0	▲ 4,230
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 14,140千円 (国) 調整交付金 1,390千円 (支) 介護給付費交付金 23,760千円 (県) 介護給付費負担金 14,460千円							
目的・期待 する効果	負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法各等によるもの							

介護保険事業特別会計		(単位：千円)				
会計	款	02 保険給付費	項	08 特定入所者介護サービス等費	目	02 特定入所者介護サービス費
事業名	01 特別特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課	
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	30					30
前年度予算額	30					30
増 減	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明						
目的・期待 する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に市が必要と認めたときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。					
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法各等によるもの ☐ 市県、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市町村計画等によるもの ☐ 基金からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 特別特定入所者介護サービス給付事業費 30千円 やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときで、市が必要と認めたときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。					

事業概要

介護保険事業特別会計 (単位:千円)									
会計	介護保険事業特別会計								
予算	款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目08 特定入所者介護予防サービス費						
事業名	01 特定入所者介護予防サービス給付事業費			健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	217	47	27			59		84	
前年度予算額	217	47	27			59		84	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 43千円 (国) 調剤交付金 4千円 (支) 介護給付費交付金 59千円 (県) 介護給付費負担金 27千円								
目的・期待 する効果	負担限度額認定を受けた要支援認定者の自己負担分のサービスの費用について 市が一一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法等によるもの ☐ 市街合併等によるもの ☐ 基金からの重畳、国庫等によるもの ☐ 市債、自治会等からの重畳、国庫等によるもの ☐ 国庫重畳等によるもの ☐ その他 (理由:)								

(継続) 特定入所者介護予防サービス給付事業費 217千円
(国47千円・県27千円・支59千円)

住民税非課税世帯の要支援認定者が短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて食費・居住費の一部を補足給付します。

介護保険事業特別会計							(単位：千円)
会計	款	02 保険給付費	項	07 特別給付費	目	01 特別給付費	
事業名	01 特別給付費		所管部課				健康福祉部 高齢福祉課
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額		400					400
前年度予算額		800					800
増 減		▲ 400	0	0	0	0	0 ▲ 400
特定財源の説明							
目的・期待する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。						
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市町名称計画等によるもの ☐ 国庫からの要望、提案等によるもの ☐ 市議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)						
事業概要		(継続) 高齢者等おむつ費用給付事業 400千円 寝たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る給付券を交付します。					

介護保険事業特別会計					(単位：千円)	
会計	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・日常生活支援サービス事業費
事業名	03 訪問型サービス事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課・介護保険課			
区分	金額		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
本年度予算額	9,846	4,025	1,231		2,658	1,932
前年度予算額	8,055	3,643	1,006		2,175	1,231
増減	1,791	382	225	0	483	701
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 2,125千円 (国) 保険者努力支援交付金 1,900千円 (支) 地域支援事業支援交付金 2,658千円 (県) 地域支援事業交付金 1,231千円					
目的・期待する効果	要支援認定者及び事業対象者に対して介護や医療の専門職が訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行うことで、個々の状態に合わせた可能な限り居宅で自立した日常生活が行えるように支援します。					
事業実施に至る経緯・背景	☒ 法令等によるもの ☐ 市場等計画等によるもの ☐ 国庫からの要望、提案等によるもの ☐ 市議会、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 訪問型サービスC (短期集中予防サービス) 195千円 リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士が高齢者を訪問し、運動機能や栄養、口腔機能の向上を図る指導を短期的かつ集中的に行い、自立した生活を目指します。 (継続) 訪問型サービス給付費 6,617千円 要支援者及び事業対象者が訪問型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 (継続) 生活援助訪問サービス従事者養成研修 110千円 市独自の緩和した基準で提供する訪問型サービスの従事者を養成するため、研修を実施します。 受講定員 30人×1回 計30人 (継続) 訪問型サービスB (住民主体) 2,924千円 要支援者の居宅において生活支援サービスを提供しているボランティア団体に活動費の一部を補助します。					

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・日常生活支援サービス事業費
事業名	04 通所型サービス事業費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
本年度予算額	44,760	13,457	5,596			12,350	13,357
前年度予算額	45,544	14,063	5,694			12,453	13,334
増	減	▲ 784	▲ 606	0	0	▲ 103	0
増	減	▲ 784	▲ 606	0	0	▲ 103	0
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 9,660千円、保険機能強化推進交付金 3,797千円 (支) 地域支援事業交付金 12,086千円 (県) 地域支援事業交付金 5,596千円 (財) 通所型サービスC参加負担金 264千円						
目的・期待 する効果	要支援認定者及び事業対象者が通所による運動機能向上のためのプログラムに 取り組むことで、心身の状況や生活状況を改善し、自らがめざす生活や社会参 加ができるよう支援します。 地域住民やボランティア団体等が主体となり行う通いの場の経費に対して助成 し、高齢者が地域とのつながりを保ちながら生活が送れるよう支援します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市県、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市町会計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 通所型サービスC (短期集中予防サービス) 6,142千円 (該264千円) 運動器機能向上のためのプログラムに取り組み、自立した生活ができるようにな ることをめざします。また、自宅から会場まで通うことで、高齢者の社会参 加を促します。事業委託によって3か所を実施します。 対象者 約70人						
	(継続) 通所型サービスB (住民主体) 1,818千円 地域住民の方々が主体となり、要支援者相当の方を対象に介護予防に資する活 動を行う通所型サービスの運営費の一部を補助します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・日常生活支援サービス事業費
事業名	05 第1号生活支援事業費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
本年度予算額	313	68	39			84	122
前年度予算額	313	68	39			84	122
増	減	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 68千円 (支) 地域支援事業交付金 84千円 (県) 地域支援事業交付金 39千円						
目的・期待 する効果	要支援者及び事業対象者に対し、訪問型・通所型以外のサービスを提供するこ とで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市県、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市町会計画等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 第1号生活支援事業 313千円 栄養改善が必要なひとり暮らし高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスの とれた昼食の配食を行います。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区 分	金 額	財 源 内 訳		
	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
	06 介護予防ケアマネジメント事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
					その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,669	360	209		451		649
前年度予算額	2,452	531	307		663		951
増	▲ 783	▲ 171	▲ 98	0	▲ 212	0	▲ 302
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 360千円 (支) 地域支援事業交付金 451千円 (県) 地域支援事業交付金 209千円						
目的・期待 する効果	介護保険の総合事業対象者の認定を受けた人が自立支援に資する介護サービスを適切に利用できるよう、ケアプランを作成します。また、サービス事業所と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市町、自治会等からの要請、助成等によるもの ☐ 市県合併等によるもの ☐ 職員需要等によるもの ☐ 資金からの要請、助成等によるもの ☐ その他 (理由：)						
(継続) 介護予防ケアプラン作成業務委託料 1,605千円 ケアプラン作成の一部を居宅介護支援事業所に委託するための費用です。 ※一般会計にて別途、要支援1・2対象者を委託料として計上しています。							
事業概要							

介護保険事業特別会計							(単位:千円)	
会計	介護保険事業特別会計							
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援事業費	目01 介護予防・日常生活支援事業費					
事業名	07 高齢介護サービス給付事業費			所管部課		健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財 源 内 訳					一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他		市債
本年度予算額	403	87	50		109		157	
前年度予算額	236	52	30		63		91	
増	167	35	20	0	46	0	66	
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 87千円 (支) 地域支援事業支援交付金 109千円 (県) 地域支援事業交付金 50千円							
目的・期待 する効果	事業対象者に対して、総合事業によるサービス利用の自己負担額のうち、上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	☐ 法等によるもの ☐ 市町村、自治会等からの要請、要請等によるもの ☐ 市町村等計画等によるもの ☐ 国庫からの要請、要請等によるもの ☐ その他 (理由:)							
(継続) 高額介護サービス給付事業費 403千円 (国87千円・県50千円・支109千円) 事業対象者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護予防サービス費相当の事業費用として申請により給付します。								
事業概要								

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目02 一般介護予防事業費	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	02 一般介護予防事業費			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分指金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
本年度予算額	897	293	112		242	250	
前年度予算額	807	274	101		217	215	
増	90	19	11	0	25	35	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 193千円 (国) 保険者努力支援交付金 100千円 (支) 地域支援事業交付金 242千円 (県) 地域支援事業交付金 112千円						
目的・期待する効果	一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市債、自治会等からの要請、国庫等によるもの ☐ 市町会計年度によるもの ☐ 職員健康等によるもの ☐ 国庫からの要請、国庫等によるもの ☐ その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護予防普及啓発事業 460千円 高齢者自身が要介護状態になることを未然に防ぐため、運動・栄養・口腔の観点から市の健康課題に即した内容の健康教育を行います。						
	(継続) 地域介護予防活動支援事業 309千円 いきいき百歳体模等、住民主体の通いの場の活動支援や育成を行います。 住民主体の通いの場で、介護予防活動に取り組めるよう支援を行うことにより、高齢者の生きがいと社会参加の促進、相互支援活動による地域づくりをめざします。						

介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
会計	介護保険事業特別会計							
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・在宅医療費	目01 包括的支援事業費					
事業名	03 在宅医療・介護連携推進事業費			所管部課 健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	293	113	56					124
前年度予算額	290	112	56					122
増減	3	1	0	0	0	0	0	2
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 113千円 (県) 地域支援事業交付金 56千円							
目的・期待する効果	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。							
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市債、自治会等からの要請、国庫等によるもの ☐ 市町会計年度によるもの ☐ 職員健康等によるもの ☐ 国庫からの要請、国庫等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 地域医療あり方検討会 (在宅ケア部会) 51千円 医師会・病院・介護事業所・行政等在宅ケアの関係者が野洲市の望ましい地域医療のあり方を検討します。							
	(継続) 医療・介護多職種交流会 109千円 在宅医療・在宅介護の提供体制の構築、医療・介護のネットワークづくりと、医療・介護関係者の顔の見える関係づくりを推進します。							
	(継続) 在宅医療支援システム (びわ湖あさがおネット) 使用料 78千円 医療・介護関係者の情報共有ツールであるICTシステムを活用し、在宅医療に関する情報の共有を図ります。							

介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
会計	予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費	
事業名	04 認知症施策推進事業費	所管部課			健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源	
本年度予算額	598	230	115				253	
前年度予算額	758	292	145				321	
増 減	▲ 160	▲ 62	▲ 30	0	0	0	▲ 68	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 230千円 (県) 地域支援事業交付金 115千円							
目的・期待する効果	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会をめざし、認知症の容態に応じた通時・適切な医療や介護などが提供できるよう、関係機関の連携を図ります。また、対象者の相談支援と市民への啓発を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	☒ 法令等によるもの ☒ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 市議会計画等によるもの ☐ 議員提案等によるもの ☐ 国会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 認知症在宅訪問事業 135千円 認知症が疑われる人や受診拒否をしている人、早期に受診が必要の人に対して専門医等が訪問することで、認知症の早期発見・早期治療につなげます。 医療的な関わりがきつかけができれば、家族や支援者にとっても適切なアセスメントが可能となります。							
	(継続) 認知症初期集中支援チーム検討委員会 48千円 早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、認知症初期集中支援チームを設置します。							
	(継続) 認知症啓発 70千円 オレンジ色の花の種や苗を配布し、市内各所で育ててもらおうことをきっかけに、認知症について教えてもらう全国的な「オレンジカラーニングプロジェクト」活動に参加することで、“認知症になっても暮らしやすいまち”をめざします。							

介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
会計	予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費	
事業名	05 地域ケア会議推進事業費	所管部課			健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源	
本年度予算額	537	207	103				227	
前年度予算額	532	205	103				224	
増減	5	2	0	0	0	0	3	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 207千円 (県) 地域支援事業交付金 103千円							
目的・期待する効果	高齢者に適切な支援を行うために、多職種によるケース検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために地域課題を共有し、必要な支援体制の構築を図ります。							
事業実施に至る経緯・背景	☒ 法によるもの ☐ 市県自治会等によるもの ☐ 市議会計画等によるもの ☐ 議員提案等によるもの ☐ 国会からの要望、提案等によるもの ☐ その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 地域包括連絡会議・圏域包括ケア会議・個別地域ケア会議 地域の支援体制づくりや、個々の高齢者のニーズに対応した適切なサービスを検討する会議を実施します。 助言者報酬金 427千円							

会計		介護保険事業特別会計				(単位:千円)			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業	目02 任意事業費						
事業名	02 家族介護支援事業費	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財源		内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	17,702	6,815	3,408					7,479	
前年度予算額	17,466	6,724	3,362					7,380	
増	236	91	46	0	0	0	0	99	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 6,815千円 (県) 地域支援事業交付金 3,408千円								
目的・期待する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに即応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。								
事業実施に至る経緯・背景	「法令等によるもの」 「市債、自治会等からの要望、提案等によるもの」 「市町村計画等によるもの」 「職員提案等によるもの」 「国会からの要望、提案等によるもの」 「その他」 (理由:)								
事業概要	(経緯) 介護者家族リフレッシュ事業 103千円 介護をしている人の恩恵のほか、在宅介護の継続支援としての教室や交流会の開催などを行います。また、介護者の認知症に対する理解を深めるために認知症啓発の上級会を予定しています。								
	(経緯) 介護ニュース「りふれっしゅ」発行事業 287千円 高齢者を介護されている方に役立つ介護情報を発信します。								
	(経緯) 高齢者等おむつ費用給付事業 16,801千円 寝たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る給付金を交付します。								
	(経緯) ひとり歩き認知症高齢者等事前登録 311千円 行方不明になるおそれのある高齢者に、ひとり歩き認知症高齢者等事前登録制度の利用をすめ、登録者に見守りシール(拡反射シール・アイロンシール)を貼付してもらうことで、早期発見に努めます。								
	(経緯) ひとり歩き認知症高齢者等GPS機器購入費等補助金 200千円 ひとり歩き認知症高齢者等事前登録制度の登録者に、機器に関わらずGPS機器等を購入した際にかかる初期費用を補助します。								

介護保険事業特別会計					(単位：千円)		
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	目	01 審査支払手数料
	款	03 地域支援事業費	項	03 その他諸費	所管部課	健康福祉部	介護保険課
	事業名	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	項	03 その他諸費	所管部課	健康福祉部	介護保険課
区 分		金額		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額		166	36	20		45	65
前年度予算額		169	37	21		46	65
増 減		▲ 3	▲ 1	0	0	▲ 1	0
特定財源の 説明		(国) 地域支援事業交付金 36千円 (支) 地域支援事業交付金 45千円 (県) 地域支援事業交付金 20千円					
目的・期待 する効果		日常生活支援総合事業給付業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対し て審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。					
事業実施に 至る経緯・ 背景		☐ 法令等によるもの ☐ 市町会計画等によるもの ☐ 国庫からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由：)					
事業概要		(継続) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書審査支払手数料 166千円 (国36千円・県20千円・支45千円) 介護給付業務委託先である国保連合会において、介護給付費に係る審査等の 業務を行うにあたり、支払う手数料です。					

介護保険事業特別会計					(単位：千円)		
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	目	01 基金積立金
	款	04 基金積立金	項	01 基金積立金	所管部課	健康福祉部	介護保険課
	事業名	01 介護給付費準備基金積立金	項	01 基金積立金	所管部課	健康福祉部	介護保険課
区 分		金額		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額						1,709	0
前年度予算額						514	0
増 減						1,195	0
特定財源の 説明		(財) 介護保険給付費準備基金積立金 1,709千円					
目的・期待 する効果		介護保険給付費準備基金を積み立て、安定した財源で介護保険事業を運営し ます。					
事業実施に 至る経緯・ 背景		☐ 法令等によるもの ☐ 市町会計画等によるもの ☐ 国庫からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 (理由： 積立金、財政安定化基金積立金)					
事業概要		(継続) 介護給付費準備基金積立金 1,709千円 (財1,709千円) 介護給付費準備基金の利子分を基金に積み立てます。					

介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
会計	予算	事業名	区分	金額	財 源 内 訳		目	01 第1号被保険者還付金
	款	01 第1号被保険者還付金			国庫支出金	県支出金	分担金	使用料
						負担金	手数料	その他
								市債
								一般財源

介護保険事業特別会計								(単位：千円)	
会計	予算	款	05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 償還金		
事業名	01 国庫支出金等返還金				所管部課		健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3								3
前年度予算額	3								3
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	過年度分の精算に伴い国庫支出金等の返還が生じた際に支出します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	「 法等によるもの 「 市町名称同時によるもの 「 国庫からの返還、国庫等によるもの 「 市債、自治会等からの返還、国庫等によるもの 「 職員退職等によるもの 「 その他 (理由： 過年度分の精算金の支出)								

(総額) 国庫支出金等返還金 3千円

過年度分の事業実績による精算に伴い、国庫支出金等の返還が生じた際に支払い
ます。

事業概要

介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
会計 予算	収入	支出	繰上金	繰下金			
事業名	01 予備費	06 予備費	項 01 予備費	所管部課	健康福祉部 介護保険課	目 01 予備費	
区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,000						1,000
前年度予算額	1,000						1,000
増 減	○	○	○	○	○	○	○
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	不測の事態に対する予備費用を計上します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	「法第9条によるもの」 「市職員の退職給付によるもの」 「基金からの要請、措置等によるもの」 「市民、自治会等からの要請、措置等によるもの」 「職員退任等によるもの」 「その他」 (理由：予備費の支出)						

(継続) 予備費 1,000千円

不測の事態に対して、対応できるように予備費を計上します。

事業概要